

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	60	地域協働事業への支援					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	03	ふれあい、参加、協議の推進					
施策	01	コミュニティ活動の充実と支援					
<b>事業内容</b>							
目的	住みよいまちづくりに向けた区民主体の活動を促進するために、地域のコミュニティ団体等の活動を支援し、地域住民の交流参加の促進と連帯感の醸成を図ります。						
対象・手段	地域におけるコミュニティ団体から提案された地域イベント・活動及び地域センター事業を支援することにより、地域交流を促進し、住民主体の活動の芽を育みます。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
住民参加と地域交流の促進が図られます。また、協働のための基盤が形成され、地域におけるコミュニティ活動が活性化されます。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
公募制自主事業数		自主事業の数 2事業×10地区			(平成19年度)に (20事業)の水準達成		
事業参加者数の推移		特別出張所及び地域センターの自主事業参加者数			(平成19年度)に (6855人)の水準達成		
					( )年度に ( )の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
事業成果指標	目標値1	事業	20.00	20.00	20.00	20.00	平成14年度実績の約5%増
	実績1	事業	21.00	11.00	32.00	39.00	
	= /	%	105.00	55.00	160.00	195.00	
	目標値2	人	6,855.00	6,855.00	6,855.00	6,855.00	
	実績2	人	4,441.00	5,085.00	15,034.00	20,041.00	
	= /	%	64.78	74.18	219.31	292.36	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成18年度	「地域交流の促進」 2 特別出張所 (戸塚・落合第二) 延べ6事業 地域センターの自主運営機能の充実 公募制自主事業の実施と拡充						
平成19年度	「地域交流の促進」 1 特別出張所 (戸塚) 1事業 地域センターの自主運営機能の充実 公募制自主事業の実施と拡充						

部名称		地域文化部		課名称		地域調整課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	1,292	1,103	4,082	3,348	
	人件費	千円	4,169	4,169	4,140	4,130	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	5,461	5,272	8,222	7,478	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	5,461	5,272	8,222	7,478	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	5,461	5,272	8,222	7,478	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>公募制事業について、応募が多かった場合の評価方法を検討するとともに、公平性、透明性の観点からその評価方法の周知についての検討が求められています。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	周知方法や審査方法を見直し自主事業の幅を広げたことにより、目標の事業数20事業に対し39事業実施できました。				
	実施の成果	3	自主事業が39事業、参加者数が20,041人を達成するなど、地域住民の交流参加の促進が図られたと言えます。				
	効率性	2	地域のコミュニティ活動団体の自主性を尊重することにより、団体の創意工夫のもと自主事業が、ほぼ効率的に行われたと言えます。				
	行政の関与	2	地域のコミュニティ活動団体がコミュニティ活動を自主的に企画・実施し、それに対し区が補助金を支出して支援するということで役割分担を明確にしています。また、助成対象事業の審査に特別出張所の職員も加わるなど区の関与はほぼ妥当と言えます。				
	妥当性	2	後期基本計画の指標地域活動参加率63.8%から見て、地域のコミュニティ団体の活動を支援することは、地域活動への参加促進に一定の役割を担っており、ほぼ妥当と言えます。				
	施策寄与度	2	この3年間で事業数が11事業から82事業に、参加人数が5,085人から20,041人に拡大しました。より多くの地域住民の交流参加を促進することができたことにより、施策目的に寄与していると言えます。				
総合評価	<p>平成19年度の評価をBとした理由は、事業数と参加者数で十分な成果をあげることができたからです。その内容は、事業数39事業と、参加者数20,041人です。 また、過去3年間の実績では、平成18年度より事業助成を各地区10万円から30万円に拡大し、事業数と参加者数が17年度に比べ3倍強の事業成果を挙げたことによりBと評価しました。</p>						<b>B</b>
							過年度評価
改革方針							18年度 <b>B</b> 17年度 <b>B</b> 16年度 <b>B</b> 15年度
	<p>この事業は、事業数や参加者数が目標水準を達成しました。今後は、公募制事業の評価方法の公平性・透明性を高めながら継続していく必要があることから、経常事業の「地域協働事業の支援」に引き継いで取組みます。</p>						方向性  1  現状のまま継続